



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,551	2.2	1,610	31.7	1,690	25.7	1,062	26.0
28年3月期第2四半期	17,176	6.1	1,222	6.4	1,344	6.3	843	5.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 639百万円 (△58.4%) 28年3月期第2四半期 1,537百万円 (61.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	99.67	99.50
28年3月期第2四半期	79.79	79.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	33,038	22,737	64.3	1,989.53
28年3月期	33,237	22,482	63.2	1,975.99

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,241百万円 28年3月期 20,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,000	5.8	2,800	13.7	3,100	14.0	1,900	14.3	178.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	11,177,000 株	28年3月期	11,125,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	500,330 株	28年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,664,257 株	28年3月期2Q	10,569,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結損益計算書（累計期間）	7
第2四半期連結包括利益計算書（累計期間）	8
第2四半期連結損益計算書（会計期間）	9
第2四半期連結包括利益計算書（会計期間）	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策を下支えとして企業収益は堅調に推移し、雇用環境も改善が続く一方、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化などにより経済の先行きについて不透明感が強まりつつあります。

このような状況下、当社はおお客様の多岐にわたるニーズにお応えすべく、グループ会社間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界において、自動運転への対応や安全・環境性能の向上などに対して開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、企業や大学、研究機関を中心に、複雑かつ高度な計算処理を行うためのインフラ構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えています。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社及びグループ会社ともに堅調に推移し、売上高は17,551百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益につきましては、人件費を中心に販売管理費が増加したものの、本年4月に事業を開始した株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、引き続きグループ全体の売上高総利益率の改善が進んだことから、1,610百万円（同31.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の大幅な増益を受けて1,062百万円（同26.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、保守を中心にサービス関連売上高が堅調に推移したことから、外部顧客への売上高が16,769百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は1,538百万円（同32.9%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、より広範囲な分野のお客様への販売活動を積極的に行ったこと、半導体受託設計サービスが大幅に拡大したことから、外部顧客への売上高が781百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は72百万円（同11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、33,038百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,458百万円増加、受取手形及び売掛金が1,243百万円減少、有価証券が1,701百万円減少、商品が218百万円増加、仕掛品が147百万円増加、その他が41百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比159百万円減の21,671百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が11百万円増加、無形固定資産が230百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が226百万円増加、その他が47百万円減少したことにより、前連結会計年度末比39百万円減の11,366百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が866百万円減少、未払法人税等が102百万円増加、賞与引当金が25百万円増加、役員賞与引当金が40百万円減少、その他が440百万円増加したことにより、前連結会計年度末比337百万円減の8,018百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が62百万円増加、株式給付引当金が8百万円増加、役員株式給付引当金が3百万円増加、その他が189百万円減少したことにより、前連結会計年度末比115百万円減の2,283百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が32百万円増加、資本剰余金が125百万円増加、利益剰余金が744百万円増加、自己株式が92百万円減少、その他有価証券評価差額金が382百万円減少、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加、為替換算調整勘定が206百万円減少、新株予約権が19百万円減少、非支配株主持分が26百万円増加したことにより、前連結会計年度末比254百万円増の22,737百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金2,019百万円、投資活動により得られた資金719百万円、財務活動により使用した資金281百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加（26.1%増）し、11,388百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,019百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,698百万円、減価償却費47百万円、のれん償却額121百万円、売上債権の減少額1,243百万円、退職給付に係る負債の増加額100百万円、前渡金の減少額74百万円、前受金の増加額601百万円、賞与引当金の増加額25百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額368百万円、役員賞与引当金の減少額40百万円、その他の流動資産の増加額61百万円、仕入債務の減少額866百万円、未払消費税等の減少額23百万円、その他の流動負債の減少額83百万円、法人税等の支払額506百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は719百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,005百万円、有価証券の償還による収入1,600百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,005百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は281百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額318百万円、非支配株主への配当金の支払額18百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

円高の進行により、当社の主要顧客である自動車業界など輸出産業を中心に企業業績の不透明感が強まっておりますが、研究開発に対する投資意欲は堅調を維持しており、現時点における当社グループの事業環境にも大きな変化はなく業績は順調に推移しております。そのため、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）役員株式給付信託（BBT）

当社は、当社及び当社子会社の取締役（以下「対象取締役」）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に對し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに對する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末104百万円、63,000株であります。

（2）従業員株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末228百万円、138,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,213,957	12,672,648
受取手形及び売掛金	8,264,982	7,021,632
有価証券	2,222,681	521,008
商品	354,088	572,582
仕掛品	21,745	169,382
原材料及び貯蔵品	6,589	8,844
その他	747,210	705,816
流動資産合計	21,831,254	21,671,914
固定資産		
有形固定資産	194,745	205,766
無形固定資産		
のれん	1,671,604	1,436,554
その他	122,437	127,339
無形固定資産合計	1,794,042	1,563,893
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631,544	7,858,100
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	586,240	538,941
投資その他の資産合計	9,417,785	9,597,041
固定資産合計	11,406,573	11,366,702
資産合計	33,237,828	33,038,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,161,582	4,295,337
未払法人税等	473,542	575,885
賞与引当金	447,754	473,351
役員賞与引当金	70,000	30,000
その他	2,202,800	2,643,462
流動負債合計	8,355,680	8,018,036
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,885	1,976,495
株式給付引当金	—	8,080
役員株式給付引当金	—	3,210
その他	485,559	295,692
固定負債合計	2,399,445	2,283,477
負債合計	10,755,125	10,301,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金	1,947,669	2,072,996
利益剰余金	15,457,152	16,201,330
自己株式	△598,333	△690,942
株主資本合計	18,646,757	19,456,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,255,122
退職給付に係る調整累計額	△195,369	△169,106
為替換算調整勘定	△94,476	△300,942
その他の包括利益累計額合計	2,348,009	1,785,073
新株予約権	20,230	1,116
非支配株主持分	1,467,706	1,494,391
純資産合計	22,482,703	22,737,102
負債純資産合計	33,237,828	33,038,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結損益計算書（累計期間）)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,176,025	17,551,086
売上原価	13,334,752	13,084,530
売上総利益	3,841,272	4,466,556
販売費及び一般管理費合計	2,618,426	2,855,558
営業利益	1,222,846	1,610,997
営業外収益		
受取利息	40,720	39,005
受取配当金	42,764	57,401
持分法による投資利益	21,166	—
その他	21,814	6,371
営業外収益合計	126,465	102,777
営業外費用		
持分法による投資損失	—	19,212
投資事業組合運用損	4,438	1,547
その他	308	2,357
営業外費用合計	4,746	23,118
経常利益	1,344,565	1,690,657
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
関係会社出資金売却損	47,405	—
特別損失合計	47,405	—
税金等調整前四半期純利益	1,324,731	1,698,271
法人税、住民税及び事業税	419,282	595,038
法人税等調整額	△12,913	△43,792
法人税等合計	406,368	551,245
四半期純利益	918,363	1,147,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,099	84,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,263	1,062,926

(第2四半期連結包括利益計算書（累計期間）)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	918,363	1,147,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636,611	△382,732
為替換算調整勘定	△29,327	△116,693
退職給付に係る調整額	8,551	26,263
持分法適用会社に対する持分相当額	3,130	△33,961
その他の包括利益合計	618,966	△507,124
四半期包括利益	1,537,329	639,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468,555	597,923
非支配株主に係る四半期包括利益	68,774	41,978

（第2四半期連結損益計算書（会計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
売上高	8,567,796	8,638,302
売上原価	6,638,515	6,379,936
売上総利益	1,929,280	2,258,365
販売費及び一般管理費合計	1,269,942	1,422,685
営業利益	659,337	835,680
営業外収益		
受取利息	20,222	18,379
持分法による投資利益	45,589	9,842
その他	13,521	11,991
営業外収益合計	79,332	40,213
営業外費用		
支払利息	—	61
投資事業組合運用損	2,782	—
その他	607	166
営業外費用合計	3,389	228
経常利益	735,280	875,665
税金等調整前四半期純利益	735,280	875,665
法人税、住民税及び事業税	168,798	241,324
法人税等調整額	14,870	5,535
法人税等合計	183,669	246,859
四半期純利益	551,611	628,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,180	80,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,431	548,398

(第2四半期連結包括利益計算書（会計期間）)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	551,611	628,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,407	211,353
為替換算調整勘定	△34,195	△93,230
退職給付に係る調整額	4,275	13,131
持分法適用会社に対する持分相当額	3,219	△21,912
その他の包括利益合計	364,706	109,341
四半期包括利益	916,318	738,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,676	666,428
非支配株主に係る四半期包括利益	57,642	71,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,731	1,698,271
減価償却費	50,552	47,265
のれん償却額	57,654	121,953
新株予約権戻入益	△27,572	△7,614
関係会社出資金売却損	47,405	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,180	25,597
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△40,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,907	100,595
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,124	△1,157
受取利息及び受取配当金	△83,485	△96,406
持分法による投資損益 (△は益)	△21,166	19,212
売上債権の増減額 (△は増加)	654,102	1,243,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,382	△368,386
前渡金の増減額 (△は増加)	10,069	74,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,058	△61,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,887	△866,244
前受金の増減額 (△は減少)	347,434	601,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,778	△23,910
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,102	△83,583
その他	8,656	32,146
小計	1,923,903	2,415,020
利息及び配当金の受取額	96,693	111,806
法人税等の支払額	△581,293	△506,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,303	2,019,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△1,005,280
定期預金の払戻による収入	980,000	1,005,740
長期預金の払戻による収入	800,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△40,948	—
差入保証金の差入による支出	△18,184	△499
有形固定資産の取得による支出	△23,181	△47,593
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△29,680
投資有価証券の取得による支出	△55,863	△800,000
有価証券の償還による収入	—	1,600,000
その他	△3,561	△2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,999	719,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	235,084	54,234
配当金の支払額	△313,009	△318,537
非支配株主への配当金の支払額	△20,968	△18,089
その他	1,116	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,777	△281,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,342	△98,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994,184	2,359,909
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,397	9,028,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,118,581	11,388,376

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。